

はしがき

中国の改革開放が始まってから今年で30年になる。1990年代以降は地域間格差の拡大をはじめ様々な問題が噴出したが、高い経済成長率の維持と沿海都市部を中心とする生活レベルの向上は、改革開放が概ね正しい選択であったことを示唆している。中でも、経済成長を牽引してきた主因のひとつが外資導入、とりわけ直接投資の導入であったことについては、今日、誰も異論はあるまい。直接投資は中国に資本、技術、経営ノウハウ、国際的な販売網を提供し、先進国企業を中心とする国際的な経済活動に中国を組み入れていった。その成果は、飛躍的な経済成長と「世界の工場」としての地位確立であった。

今日でこそ、経済成長の立役者の地位を確立した外国直接投資であるが、毛沢東時代の中国では「最も資本主義的」な資本調達方法と考えられており、外国企業は「帝国主義の手先」とみなされていた。そうしたイデオロギー的議論は、帝国主義列強から侵略や経済的支配を受けた時代の記憶と相俟って、先進資本主義国に対する強烈な不信感や警戒感を生んだ。また、外国直接投資あるいは対外開放といった市場経済要因の導入は、建国以来およそ30年をかけて共産党が構築してきた統制経済とは本質的に矛盾する政策であった。それにもかかわらず、共産党政権は、繰り返された政治闘争の影響と計画経済に内在する硬直性のゆえに荒廃した経済を活性化するため、市場メカニズムや国際資本を取り入れることを決断した。社会主義統制経済の枠組みを突き崩す斬新な政策を実現するためには、政策の経済的合理性だけでなく、政治的な決断が不可欠であったはずである。その意味で、中国の直接投資導入政策は極めて政治的な問題であった。こうした問題意識の下、本書は、共産党政権が外国直接投資導入をなぜ実現することができたのか、またどのように定着・拡大させることができたのかについて政治的観点から検討する試みである。

本書が対象とする時期は1970年代末から1986年の外商投資奨励規定制定までの時期である。21世紀の今日、敢えて対外開放初期に立ち返る理由は、この時

期こそ毛沢東時代の中国から鄧小平時代の中国、あるいは階級闘争の中国から経済成長の中国へ移行する接点となったからである。また、この期間は、共産党政権が資本主義との長期共存という展望を公認し、そのための手段としてグローバル経済への参加を決断した画期的な時期でもあった。旧来の思想的・体制的しがらみにどのように対処して対外開放を進めたのか。本書は、直接投資導入を対外開放の要石と位置づけ、経済的成功を勝ち取るまでの政治過程について考察する。

2008年1月

下野 寿子